

# PCSA DATA BASE 2014

PCSA正会員27社にアンケートを実施し、その結果を元にパチンコホール業界全体の数字を類推しました。

＜類推値算出方法＞ 「売上高」「雇用人数」「法人税額」の回答数字を遊技台1台あたりに換算、警察庁が  
発表した平成25年12月31日現在の遊技台数(461万1714台)を掛け、各項目を類推しました。

＜アンケート実施日＞ 平成26年7月22日締切(平成25年4月1日～平成26年3月31日までの数字)

## 1)パチンコホール売上高

＜パチンコホール売上高＞

PCSA類推値	(2014年3月、回答10社)	27兆9239億円
ダイコクSIS白書公表値	(ダイコクSIS白書2013)	24兆1000億円
レジャー白書公表値	(レジャー白書2014より)	18兆8180億円
＜他産業売上高＞		
外食産業	(2013年、食の安全・安心財団HPより)	23兆9046億円
自動車主要10社	(2012年7月～2013年6月決算、業界動向サーチHP)	52兆4615億円
百貨店	(2013年、日本百貨店協会HPより)	6兆2171億円
総合スーパーマーケット	(2013年、日本チェーンストア協会HPより)	12兆7224億円

## 2)パチンコホール雇用人数

＜パチンコホール雇用人数＞

PCSA類推値	(2014年3月、回答11社)	25万3644人
総務省統計	(2012年、総務省・平成24年経済センサス活動調査より)	30万9744人
＜他産業雇用人数＞		
外食産業(飲食店)	(2012年、総務省・平成24年経済センサス活動調査より)	420万1947人
自動車主要10社	(2012年7月～2013年6月決算、業界動向サーチHP)	20万7557人
百貨店	(2014年6月、日本百貨店協会HPより)	7万9786人
総合スーパーマーケット	(2014年6月、日本チェーンストア協会HPより)	42万9553人

## 3)パチンコホール法人税納税額

＜パチンコホール法人税納税額＞

PCSA類推値	(2014年3月、回答9社)	2029億円
＜他産業法人税額＞		
料理飲食旅館業	(2012年、国税庁統計年報より)	1031億円
小売業	(2012年、国税庁統計年報より)	7411億円
サービス業	(2012年、国税庁統計年報より)	1兆4314億円
建設業	(2012年、国税庁統計年報より)	4443億円
＜日本の歳入内訳＞		
一般会計歳入総額	(2014年予算、財務省・我が国の税制の概要より)	95兆8823億円
所得税	(2014年予算、財務省・我が国の税制の概要より)	14兆7900億円
法人税	(2014年予算、財務省・我が国の税制の概要より)	10兆180億円
消費税	(2014年予算、財務省・我が国の税制の概要より)	15兆3390億円
酒税	(2014年予算、財務省・我が国の税制の概要より)	1兆3410億円
たばこ税	(2014年予算、財務省・我が国の税制の概要より)	9220億円

\* サービス業の法人税額1兆4314億円のうち、約14.2%がパチンコホールの法人税と類推できます。

\* 法人税10兆180億円のうち、約2.0%がパチンコホールからの納税と類推できます。